

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	4,365,385,903	70,666,513	—	4,436,052,416	806,323,027	186,424,597	3,629,729,389
	構築物	413,832,669	26,747,987	146,571	440,434,085	145,473,873	34,060,240	294,960,212
	車両・運搬具	1	—	1	—	—	—	—
	器具・備品	91,626,438	21,750,000	10,441,628	102,934,810	49,870,339	14,547,800	53,064,471
	計	4,870,845,011	119,164,500	10,588,200	4,979,421,311	1,001,667,239	235,032,637	3,977,754,072
非償却 資産	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000
	計	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000
有形固定 資産合計	建物	4,365,385,903	70,666,513	—	4,436,052,416	806,323,027	186,424,597	3,629,729,389
	構築物	413,832,669	26,747,987	146,571	440,434,085	145,473,873	34,060,240	294,960,212
	車両・運搬具	1	—	1	—	—	—	—
	器具・備品	91,626,438	21,750,000	10,441,628	102,934,810	49,870,339	14,547,800	53,064,471
	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	21,500,000
	計	4,892,345,011	119,164,500	10,588,200	5,000,921,311	1,001,667,239	235,032,637	3,999,254,072
無形固定 資産	電話加入権	412,000	—	—	412,000	—	—	412,000
	施設利用権	1,711,500	—	—	1,711,500	197,678	112,959	1,513,822
	ソフトウェア	77,047,068	4,515,000	—	81,562,068	69,474,027	9,071,359	12,088,041
	計	79,170,568	4,515,000	—	83,685,568	69,671,705	9,184,318	14,013,863
投資その 他の資産	投資有価証券	791,827,923	2,208,434	—	794,036,357	—	—	794,036,357
	長期前払費用	25,110,721	903,211	4,613,553	21,400,379	—	—	21,400,379
	敷金・保証金	13,315,000	—	250,000	13,065,000	—	—	13,065,000
	計	830,253,644	3,111,645	4,863,553	828,501,736	—	—	828,501,736

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	550,844	1,686,800	—	1,980,827	—	256,817	収入印紙等
販売用不動産	35,700,000	—	—	—	—	35,700,000	(注)
仕掛販売用不動産	33,016,792	—	—	—	—	33,016,792	
計	69,267,636	1,686,800	—	1,980,827	—	68,973,609	

(注) 販売用不動産の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

所在地	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
豊中市勝部1丁目55番	35,700,000	—	—	35,700,000	
計	35,700,000	—	—	35,700,000	

## (3) 有価証券の明細

## ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券2年253回	299,817,000	300,000,000	299,888,167	—	
	割引短期国庫債券432回	298,579,800	300,000,000	298,579,800	—	
	利付国庫債券5年35回	99,316,000	100,000,000	99,626,909	—	
	利付国庫債券5年35回	99,762,000	100,000,000	99,841,333	—	
	計	797,474,800	800,000,000	797,936,209	—	
貸借対照表 計上額合計				797,936,209		

## ② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	17年度10回兵庫県公募公債5年	393,296,000	400,000,000	396,136,677	—	
	利付国庫債券5年43回	149,542,500	150,000,000	149,834,353	—	
	利付国庫債券5年49回	9,888,600	10,000,000	9,922,279	—	
	利付国庫債券5年50回	187,245,000	190,000,000	188,497,273	—	
	大阪市平成17年度第15回公債5年	49,478,500	50,000,000	49,645,775	—	
	計	789,450,600	800,000,000	794,036,357	—	
貸借対照表 計上額合計				794,036,357		

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金	1,253,970,459 (100,111,437)	—	100,111,437	1,153,859,022 (102,598,728)	—	平成37年3月	無利子借入金
政府保証借入金	521,400,000 (265,900,000)	—	265,900,000	255,500,000 (187,500,000)			
	28,500,000 (28,500,000)	—	28,500,000	—	0.86	—	
	152,900,000 (101,400,000)	—	101,400,000	51,500,000 (51,500,000)	0.75	平成20年9月	
	340,000,000 (136,000,000)	—	136,000,000	204,000,000 (136,000,000)	0.83	平成21年9月	
地方公共団体借入金	2,414,366,840 (473,579,941)	—	473,579,941	1,940,786,899 (442,902,494)			
(大阪府)	584,303,245 (105,385,491)	—	105,385,491	478,917,754 (92,859,823)			
	148,230,809 (11,066,852)	—	11,066,852	137,163,957 (11,759,265)	—	平成37年3月	無利子借入金
	28,255,792 (28,255,792)	—	28,255,792	—	2.00	—	特別転貸債借入金
	16,423,994 (8,126,224)	—	8,126,224	8,297,770 (8,297,770)	2.10	平成21年3月	"
	48,133,323 (15,726,226)	—	15,726,226	32,407,097 (16,042,323)	2.00	平成22年3月	"
	26,327,185 (6,425,307)	—	6,425,307	19,901,878 (6,528,524)	1.60	平成23年3月	"
	78,782,954 (15,381,836)	—	15,381,836	63,401,118 (15,566,971)	1.20	平成24年3月	"
	60,149,188 (9,900,128)	—	9,900,128	50,249,060 (9,949,691)	0.50	平成25年3月	"
	76,000,000 (10,503,126)	—	10,503,126	65,496,874 (10,618,978)	1.10	平成26年3月	"
	102,000,000	—	—	102,000,000 (14,096,301)	1.10	平成27年3月	"
(兵庫県)	584,303,245 (105,385,491)	—	105,385,491	478,917,754 (92,859,823)			
	148,230,809 (11,066,852)	—	11,066,852	137,163,957 (11,759,265)	—	平成37年3月	無利子借入金
	28,255,792 (28,255,792)	—	28,255,792	—	2.00	—	特別転貸債借入金
	16,423,994 (8,126,224)	—	8,126,224	8,297,770 (8,297,770)	2.10	平成21年3月	"
	48,133,323 (15,726,226)	—	15,726,226	32,407,097 (16,042,323)	2.00	平成22年3月	"
	26,327,185 (6,425,307)	—	6,425,307	19,901,878 (6,528,524)	1.60	平成23年3月	"
	78,782,954 (15,381,836)	—	15,381,836	63,401,118 (15,566,971)	1.20	平成24年3月	"
	60,149,188 (9,900,128)	—	9,900,128	50,249,060 (9,949,691)	0.50	平成25年3月	"
	76,000,000 (10,503,126)	—	10,503,126	65,496,874 (10,618,978)	1.10	平成26年3月	"
	102,000,000	—	—	102,000,000 (14,096,301)	1.10	平成27年3月	"
(福岡県)	628,210,682 (131,463,876)	—	131,463,876	496,746,806 (129,542,815)			
	174,192,938 (13,903,833)	—	13,903,833	160,289,105 (13,903,833)	—	平成33年3月	無利子借入金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
	3,799,101 (3,799,101)	—	3,799,101	—	2.10	—	特別転貸借入金
	7,549,739 (3,735,442)	—	3,735,442	3,814,297 (3,814,297)	2.10	平成21年3月	〃
	24,066,663 (7,863,114)	—	7,863,114	16,203,549 (8,021,162)	2.00	平成22年3月	〃
	418,602,241 (102,162,386)	—	102,162,386	316,439,855 (103,803,523)	1.60	平成23年3月	〃
(福岡市)	617,549,668 (131,345,083)	—	131,345,083	486,204,585 (127,640,033)			
	174,192,024 (13,903,736)	—	13,903,736	160,288,288 (13,903,736)	—	平成33年3月	無利子借入金
	3,783,905 (3,783,905)	—	3,783,905	—	2.10	—	特別転貸借入金
	7,549,739 (3,735,442)	—	3,735,442	3,814,297 (3,814,297)	2.10	平成21年3月	〃
	23,160,000 (7,710,000)	—	7,710,000	15,450,000 (7,710,000)	2.00	平成22年3月	〃
	408,864,000 (102,212,000)	—	102,212,000	306,652,000 (102,212,000)	1.60	平成23年3月	〃
合計	4,189,737,299 (839,591,378)	—	839,591,378	3,350,145,921 (733,001,222)			

(注) ( )内は一年以内返済予定の長期借入金を表示しております。

## (5) 空港周辺整備債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
ろ号第11回空港周辺整備債券	168,000,000 (168,000,000)	—	168,000,000	—	2.40	—	
ろ号第12回空港周辺整備債券	304,000,000 (304,000,000)	—	304,000,000	—	2.20	—	
ろ号第13回空港周辺整備債券	30,400,000 (30,400,000)	—	30,400,000	—	2.00	—	
ろ号第14回空港周辺整備債券	175,000,000	—	—	175,000,000 (175,000,000)	1.70	平成20年9月	
ろ号第15回空港周辺整備債券	74,200,000	—	—	74,200,000 (74,200,000)	2.20	平成21年3月	
ろ号第19回空港周辺整備債券	179,000,000 (179,000,000)	—	179,000,000	—	1.55	—	
ろ号第20回空港周辺整備債券	200,000,000	—	—	200,000,000 (200,000,000)	1.60	平成21年3月	
ろ号第21回空港周辺整備債券	268,800,000	—	—	268,800,000	1.55	平成22年3月	
ほ号第8回空港周辺整備債券	23,400,000 (23,400,000)	—	23,400,000	—	2.00	—	
ほ号第9回空港周辺整備債券	21,500,000	—	—	21,500,000 (21,500,000)	2.20	平成21年3月	
合計	1,444,300,000 (704,800,000)	—	704,800,000	739,500,000 (470,700,000)			

(注) ( )内は一年以内償還予定額を表示しております。

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	61,376,022	—	—	61,376,022	

## (7)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	173,729,400	13,172,300	7,204,500	179,697,200	
退職一時金に係る債務	173,729,400	13,172,300	7,204,500	179,697,200	
退職給付引当金	173,729,400	13,172,300	7,204,500	179,697,200	

## (8)資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000	
空港整備特別会計	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000	
地方公共団体出資金	350,000,000	—	—	350,000,000	
大阪府	125,000,000	—	—	125,000,000	
兵庫県	125,000,000	—	—	125,000,000	
福岡県	50,000,000	—	—	50,000,000	
福岡市	50,000,000	—	—	50,000,000	
計	1,400,000,000	—	—	1,400,000,000	

## (9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
国庫補助金	2,254,513,355	—	14,256,388	—	1,670	2,240,255,297	
地方公共団体補助金	192,935,645	—	—	—	—	192,935,645	
計	2,447,449,000	—	14,256,388	—	1,670	2,433,190,942	

## (10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,964) 88,062	(1) 6	4,485	2
職 員	(25,365) 662,388	(9) 82	(838) 4,106	(4) 1
合 計	(28,329) 750,450	(10) 88	(838) 8,591	(4) 3

## 〔注記事項〕

- 役員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与支給人員：平均支給人員数となっております。
- ( )内の数値は、非常勤役員、招聘職員、非常勤職員及び嘱託員に係るもので外数です。
- 役員退職手当には、退職給付引当金の取崩額 7,205千円が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には法定福利費、福利厚生費等も含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

## (11)セグメント情報

(単位:円)

	大阪固有事業	福岡固有事業	受託事業	その他事業	計	法人共通	合計
事業費用	372,104,548	375,976,324	7,518,750,422	2,719,511,971	10,986,343,265	563,451,013	11,549,794,278
事業収益	612,838,684	544,393,958	7,762,046,053	2,966,060,372	11,885,339,067	11,829,980	11,897,169,047
繰出金・繰入金	△ 7,500,599	△ 39,145,503	△ 243,295,631	△ 246,548,401	△ 536,490,134	536,490,134	—
事業損益	233,233,537	129,272,131	—	—	362,505,668	△ 15,130,899	347,374,769
総資産	2,999,797,800	2,368,969,251	349,063,502	211,759,628	5,929,590,181	1,720,390,195	7,649,980,376

※ 繰出金・繰入金は各セグメント間の内部振替項目であります。

## 〔注記事項〕

1. 事業区分の方法 独立行政法人空港周辺整備機構に関する省令第15条に基づき区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

(1)大阪固有事業 大阪国際空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

①再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設(騒音斉合施設)の用に供する土地の取得・造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

②代替地造成事業：再開発整備事業、移転補償事業及び緑地造成事業によって住居を移転される人のために区域外に移転先の用地を取得・造成し、それを譲渡する事業

(2)福岡固有事業 福岡空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

①再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設(騒音斉合施設)の用に供する土地の取得・造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

②代替地造成事業：再開発整備事業、移転補償事業及び緑地造成事業によって住居を移転される人のために区域外に移転先の用地を取得・造成し、それを譲渡する事業

(3)受託事業 周辺整備空港の設置者又は地方公共団体の委託に基づく以下の事業活動を行っております。

①移転補償事業：第二種区域指定の際に存在した建物や土地について、所有者などから第二種区域外に移転をする申請があれば、その建物や土地について補償をする事業

②緑地造成事業：都市計画事業として緑地帯・騒音斉合施設等を整備し、航空機の騒音による障害の発生防止とその地域の生活環境の改善を行うため、これに必要な用地の取得を行ったり、移転補償及び都市計画事業により取得した土地において造成・植栽などにより緑地帯を整備する事業

(4)その他事業 民家防音事業：第一種区域指定の際、現に所在する住宅について、航空機騒音による障害を防止し、又は軽減するための防音工事に関し助成する事業

## 3. 重要な会計方針〔会計方針の変更〕に記載のとおり、賞与に関しては賞与引当金を計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、事業費用は大阪固有事業で2,824,488円、福岡固有事業で3,587,300円、受託事業で17,909,847円、その他事業で16,799,205円、法人共通で28,660,482円それぞれ増加しております。

また、上記の費用増加に伴い、事業収益は受託事業で30,110,077円、その他事業で29,283,102円それぞれ増加し、繰出金は大阪固有事業で1,863,748円、福岡固有事業で2,112,607円、受託事業で12,200,230円、その他事業で12,483,897円それぞれ増加し、繰入金は法人共通で28,660,482円増加しております。

これらの結果、事業損益は大阪固有事業で4,688,236円、福岡固有事業で5,699,907円減少しております。

4. 事業費用のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業費用(563,451,013円)であり、その主なものは管理部門の人件費及び経費であります。

5. 事業収益のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業収益(11,829,980円)であり、その主なものは有価証券利息であります。

6. 総資産のうち、法人共通の項目は、各セグメントに配賦しなかった資産(1,720,385,195円)であり、その主なものは有価証券及び投資有価証券であります。

7. 主な事業費用の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①人件費(給与手当等)	36,362,420 円
	②賃借料(国有地等)	156,847,440 円
	③減価償却費	93,577,307 円
	④租税公課	22,110,119 円

(2)福岡固有事業	①人件費(給与手当等)	48,831,413 円
	②賃借料(国有地等)	122,151,518 円
	③減価償却費	128,580,531 円
	④租税公課	33,231,600 円
(3)受託事業	①人件費(給与手当等)	252,250,771 円
	②用地補償費	4,267,929,281 円
	③建物等補償費	2,836,544,900 円
	④業務委託費	120,870,035 円
(4)その他事業	①人件費(給与手当等)	242,136,106 円
	②助成費	2,301,961,050 円
	③業務委託費	139,756,291 円

8. 主な事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①業務収入	578,683,560 円
	②国庫補助金収益	19,653,000 円
(2)福岡固有事業	①業務収入	503,558,088 円
	②国庫補助金収益	19,813,612 円
(3)受託事業	①政府受託収入	7,751,604,639 円
	②地方公共団体受託収入	10,441,414 円
(4)その他事業	①国庫補助金収益	2,200,788,685 円
	②地方公共団体補助金収益	192,935,645 円
	③負担金収益	563,466,880 円

9. 主な資産の内訳は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	①現金及び預金	648,360,215 円
	②たな卸資産	68,719,192 円
	③建物	2,003,550,697 円
	④構築物	225,697,911 円
(2)福岡固有事業	①現金及び預金	418,920,573 円
	②有価証券	199,468,242 円
	③建物	1,626,178,692 円
	④構築物	69,262,301 円
(3)受託事業	①現金及び預金	4,234,842 円
	②未収金	44,465,152 円
	③受託業務前渡金	296,930,327 円
(4)その他事業	①現金及び預金	37,734,695 円
	②未収金	137,417,742 円
	③器具・備品	24,942,353 円

10. 引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(1)大阪固有事業	— 円
(2)福岡固有事業	7,715,317 円
(3)受託事業	12,826,833 円
(4)その他事業	14,952,250 円
(5)法人共通	19,676,183 円